



滋賀SDGs×イノベーションハブ 活動報告書



CONTENTS

SDGsとは	03
滋賀SDGs×イノベーションハブの設立とSDGs	04
滋賀SDGs×イノベーションハブ 活動内容	06
イノベーション創出活動	07
イノベーション創出活動事例	07
特集記事 新たなビジネスや地域づくりを SDGs発信拠点「Future lab」	12
特集記事 わずかな水流で発電できるマイクロ水力発電事業	14
特集記事 地域の課題は地域で解決 ペットボトル資源・地域循環プロジェクト	16
プロジェクト支援活動・普及啓発活動・SDGs宣言サポート活動	18
滋賀SDGs×ビジネス表彰	20
滋賀版社会活動評価指標づくりとしがハブの活動評価	22
ごあいさつ	26





SDGsとは

SDGsは「Sustainable Development Goals」の略称です。2015年9月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げる国際社会共通の目標です。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、2030年を年限とする17の国際目標と169のターゲット、232の指標で構成されています。

アジェンダでは、持続可能な社会をつくるために、経済成長、社会的包摂（「誰一人取り残さない」）、環境保護という3つの課題を統合的に解決することを求めています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsの特徴

普遍性

先進国を含め
全ての国が
行動する

包摂性

人間の安全保障の
理念を反映し
「誰一人取り残さない」

参画性

全ての
ステークホルダーが
役割をもつ

統合性

社会・経済・環境は
不可分であり
統合的に取り組む

透明性

モニタリング指標を
定め定期的に
フォローアップ

企業に求められるSDGsの取組

- アジェンダには、「SDGsの達成のためには公的セクターのみならず、民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要であり、民間企業が有する資金や技術を社会課題の解決に効果的に役立てていくことはSDGsの達成に向けた鍵でもある」と「企業の果たす役割の重要性」が明記されています。
- SDGsは国やNGOのみを主体に達成を目指しているのではなく、民間企業を重要なパートナーとして位置づけ、全ての企業に対し積極的な取組を求めています。
- 「SDGsコンパス」では、企業行動指針として各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説し、その手法等を提供しています。

SDGsに取り組むメリット

企業がSDGsに取り組むことは次のような多くのメリットもあります。これを活用して持続可能な生存戦略とする企業も徐々に増加しています。

- 経営の軸が定まる
- 新しい市場のビジネスチャンスを獲得する
- 企業価値が高まる
(企業イメージの向上、ブランディング等)
- 地域への貢献と信頼を獲得する
- 持続可能な経営につながる
(環境・人材・ガバナンス・コンプライアンス等)
- 多様性に富む人材確保につながる



滋賀SDGs×イノベーションハブの 設立とSDGs

2015年にSDGsが採択されて以降、国内外では企業の本業を通じてSDGs達成への取組が強化されています。滋賀県内においても、県と経済界が協力し、官民連携の組織として創設されたのが、滋賀SDGs×イノベーションハブ(愛称:しがハブ)です。

しがハブでは、SDGsの普及啓発に加えて、SDGsに通じる滋賀の社会的課題を解決する新しいビジネスモデルの構築を目指して活動してきました。企業が持つ経営資源を組み合わせ、イノベーション、持続可能なビジネスを起こしていく拠点(ハブ)として活動。持続可能な社会の実現に向けて、アウト・サイドイン(社会基点)という社会的課題を基点にしたビジネスアプローチの実践をサポートしました。



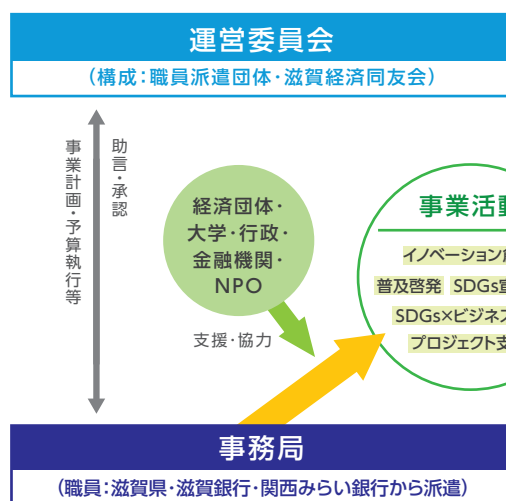
・ 設立経緯 ・

- 2018年3月 滋賀経済同友会が滋賀の未来を見据えた「SHIGA戦略的CSR経営モデル2030」を滋賀県知事に提言
- 2018年4月 滋賀SDGs×イノベーションハブ準備室スタート
- 2018年10月 滋賀SDGs×イノベーションハブ(愛称:しがハブ)がコラボしが21 4階に開設

開設セレモニー...左から滋賀銀行
高橋頭取、滋賀県三日月知事、滋賀
経済同友会大日代表幹事、滋賀西
アール銀行北副会長
(2018年10月)



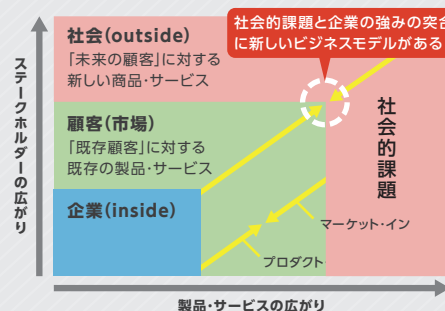
・ しがハブの運営体制 ・



「SHIGA戦略的CSR経営モデル2030」とは

21世紀にふさわしい「滋賀の産業モデル」を確立するため、2030年の滋賀の「ありたい姿」を念頭に、社会的課題を解決するべく、自社の強みを活かして、新機軸のビジネスモデルを構築する新たな経営戦略を滋賀経済同友会が提言されました。特徴は、アウトサイド・イン(社会基点)によるビジネスアプローチであること、社会的課題に対して自社の経営資源(強み)を活かしたイノベーションにより企業価値を高める戦略的事業モデルであることです。

アウトサイド・インのビジネスアプローチ



滋賀経済同友会「ニュー・グリーン成長社会の実現に向けてSHIGA戦略的CSR経営モデル2030」より

滋賀県とSDGs

2017年1月、滋賀県は全国に先駆けてSDGsを県政に取り込むことを宣言し、2019年にはSDGsの達成に向け優れた取組を進める「SDGs未来都市」(内閣府)に選定されました。

滋賀県は、琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐため、琵琶湖の環境にやさしい粉石けんを使う「石けん運動」を行うなど、官民挙げて環境保全に熱心に取り組んできた地域です。また、中世以降全国で活躍した近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神や、戦後日本の「障害福祉の父」と呼ばれる糸賀一雄氏の「この子らを世の光に」という思想を受け継ぎ、実践してきた土地でもあります。こうした、滋賀県に息づく、経済・社会・環境の調和につながる考え方は、SDGsの精神と合致するものと言えます。

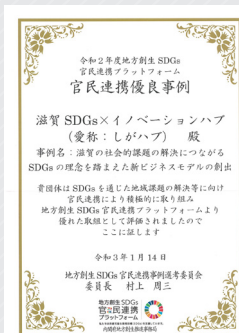
滋賀県は、県の政策にSDGsの視点を活用するとともに、経済界、大学等多様なステークホルダーとのパートナーシップを拡大しており、県内ではSDGsの達成に向けた様々な取組や新たな連携が次々と生まれています。

滋賀県のSDGs年表

2017年1月	知事がSDGsを県政に取り込むことを宣言
2017年6月	国連 トーマス・ガス事務次長がシンポジウム「サステナブル滋賀×SDGs」にて基調講演
2018年10月	滋賀SDGs×イノベーションハブ 設立
2018年11月	滋賀×SDGs交流会を開始
2019年3月	SDGsの理念を取り入れた「滋賀県基本構想」を策定
2019年7月	滋賀県がSDGs未来都市(内閣府)に選定される
2021年1月	内閣府 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム「官民連携優良事例」5つの優良事例の1つとしてしがハブが選定される



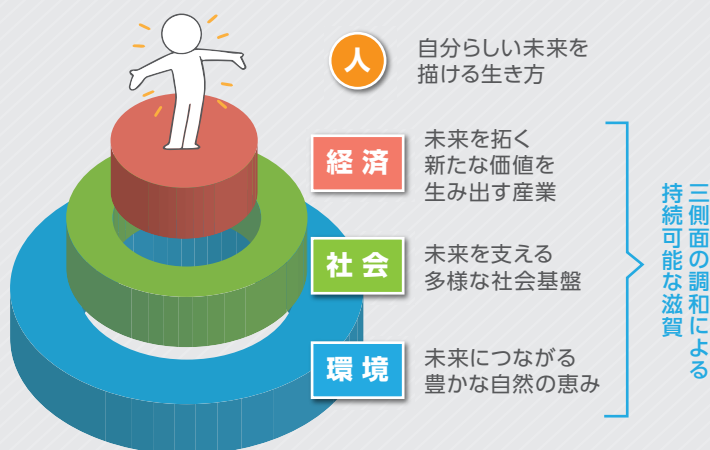
2017年に来県した
トーマス・ガス国連事務次長



2021年に選定された
地方創生SDGs官民連携
プラットフォーム
「官民連携優良事例」認定書

滋賀県 基本構想

県民みんなで目指す2030年の姿を描いた将来ビジョンとして2019年3月に策定された「滋賀県基本構想」は、SDGsの理念を取り入れ、「変わる滋賀 続く幸せ」を基本理念に掲げています。長寿社会の到来、飛躍的な技術革新、世界的な脱炭素化社会の進展等の変化に直面する中、私たちがしなやかに変わり続け、行動することにより、自分らしい未来を描ける生き方と、その土台となる経済・社会・環境のバランスの取れた持続可能な滋賀の実現を目指しています。



SDGsをもっとよく知る>>
国際連合広報センター(日本語ページ)
<https://www.unice.or.jp/>



滋賀県のSDGsの取組>>
SDGsの普及および実践に係る滋賀の取組
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/gaiyou/sdgs/>



滋賀SDGs×イノベーションハブ 活 動 内 容

しがハブでは、持続可能な社会の実現に向けて、アウトサイド・インという社会的課題を基点にしたビジネスアプローチに発想の転換が必要だと考え、将来の「滋賀のありたい姿」から見た社会的課題の解決につながる新しいビジネスを共に創るサポートを行ってきました。



活動内容

1 イノベーション創出活動

滋賀の社会的課題解決につながるビジネスモデル創出と、21世紀にふさわしい新たなビジネスモデル構築を目指して、企業の強みを活かしたイノベーション創出のサポートを行いました。

2 プロジェクト支援活動

SDGsに通じる社会的課題の解決を目指し、新たに取り組むプロジェクトに対して必要な経費の一部を助成することにより、SDGsの達成につながるビジネスの創出、促進を図りました。

3 普及啓発活動

セミナー・ワークショップ等の開催や、経済団体を始めとする各種団体への普及活動など、企業にとってのSDGsの取組の必要性和実践者の事例を学ぶ場を提供しました。

4 SDGs宣言のサポート活動

企業のSDGsの取組に向けた意識向上を図り、新しいビジネス創出の土台作りにつなげるため、SDGs宣言のサポートを行いました。

※SDGs宣言とは・・・企業・団体等がSDGs達成に取り組むことを公表すること。

5 滋賀SDGs×ビジネス表彰

SDGs普及と社会的課題解決につながるビジネス創出促進を目的として、滋賀県内の企業等がSDGsにビジネスで取り組む優良事例を表彰しました。

しがハブでは、滋賀の社会的課題解決につながるビジネスモデル創出と、21世紀にふさわしい新たなビジネスモデル構築を目指して、企業の強みを活かしたイノベーション創出のサポートを行いました。



… 解決を目指す社会的課題



… 滋賀SDGs×ビジネス表彰 入賞事業

イノベーション創出活動事例

1 サークュラーエコノミー事業



P12
特集記事1



地球環境保全

株式会社earth kissが運営する「Future lab」(守山市)を拠点に、(株)日本環境設計の技術を使い県内の古着を回収してTシャツを製作販売。世界中からガーナに持ち込まれた電子廃棄物等でアートを作る画家の長坂真護氏の作品を販売しガーナの環境貧困改善プロジェクトを支援。「Future lab」を地域環境問題の解決・SDGsの情報発信拠点として活動するとともに守山市の若者の起業・創業、ソーシャルビジネスを支援。

2 マイクロ水力発電事業



P14
特集記事2



CO2削減

災害時の電力確保

一般社団法人エネルギーと環境を考える会では、マイクロ水車発電による再生可能エネルギー電力の利活用推進。CO2削減につながり、送電線のない地域や農業用・災害時の電力需要等に対応。マイクロ水車発電システムのパッケージ商品販売開始、龍谷大学との連携で商品改良を進めるとともに、他府県からのオファーにも対応中。

3 ウェルネスツーリズム活用による健康なまちづくり



高齢化社会への対応

観光・農業の活性化

大津市坂本〜おごと温泉郷の地域資源を活用した産官学連携によるウェルネスツーリズム共創プロジェクト。医療×観光×農業の課題を強みに展開。統合医療を通じて地域住民の未病を促進し住み続けられるまちづくりを目指す。

4 ウェルネスツーリズム活用による健康なまちづくり



高齢化社会への対応

観光・農業の活性化

高島市の地域資源を活用した産官学連携によるウェルネスツーリズム共創プロジェクト。地域資源を活かした「食」・「運動」・「観光」によるウェルネスツーリズムを実現し、住み続けられるまちづくりを目指す。令和2年度滋賀県「やまの健康」モデル地域に選定され県も参画。

5 バタフライピー栽培による福祉施設の就労支援



障害者のやりがいのある仕事の創出

地域特産化

農福連携によるバタフライピー栽培事業。就労継続支援作業所で国産バタフライピーを栽培・加工。青色素材を活かした商品開発で地域企業と連携。

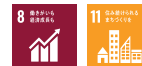
6 GGAP認証による地域農業活性化プロジェクト



農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加による地域農業の衰退

市主催の政策コンテストで金賞を獲得した農業活性化策の実践をプロデュース。国際認証グローバルGAPにより地域農産品をブランド化。地元農業商社と連携し、持続可能な農業経営を促進。

7 有人島を中心とした湖上交通プロジェクト



人口減少による地域経済やコミュニティの衰退

各地に埋もれた地域資源の活用

活用余地のある地域資源を使って交流人口を増加。地元の漁協、ホテル、マリナーを湖上交通の拠点に活用。3者連携による新ビジネス展開。地元観光施設とも協力連携。

8 地域商店街と連携した次世代人材の育成支援プロジェクト



次世代を担う人材の育成

地域に根差す商店街の賑わい創出

歴史ある商店街を学びの場として大学生と交流。フィールドワークから新たなビジネスアイデアを発出。地元以外の大学、観光客などの人の流れを創出。

9 地域環境・生物多様性と共存する農産品の販売支援

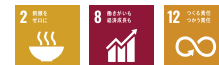


農業の近代化に伴う生物多様性の減少

地域農産品のブランド力と収益力の向上

世界農業遺産認定に取り組む琵琶湖ならではの農業から新ビジネスを展開。企業参画により人材育成に活用。歴史ある農業のストーリーを商品化してブランド化するプロジェクト。

10 きくらげ生産を核とした地域循環経済の構築プロジェクト



滋賀の新たな特産品づくり

高齢者や障害者が住み続けられるまちづくり

県内企業によるキノコ栽培事業を核として材料、製造、栽培、消費、廃棄まで、すべてを県内で完結させる、県内循環モデルの中で高齢者や障害者の働く場を作り出すプロジェクト。

11 帆布の需要拡大による地域活性化



地域の人口減少

地域産業の衰退による生産者減少

地元特産品の帆布を使った課題解決の商品作り。天然、丈夫、長持ちなどの特性を活かして、時代に合った新たな用途開拓にチャレンジするプロジェクト。

12 からだがよるこぶ空気を作るプロジェクト



県民の健康寿命の延伸

健康格差の縮小

つつい我慢しがちな嫌なにおい。企業連携により新たな技術でからだが好き空気を作り健康に寄与していくプロジェクト。

13 ペットボトル資源・地域循環プロジェクト



P16
特集記事3



マイクロプラスチックによる琵琶湖の水質汚染

ゼロエミッションの実現

環境省のプラスチック資源循環戦略を地域で実現する。集める→砕く→商品化→販売をすべて県内企業で実施。社会福祉法人わたむきの里福祉会を核に、地元住民にも参加を呼びかけ、地域循環を目指すプロジェクト。

14 SDGs映像コンテンツ制作プロジェクト



- # SDGsの認知度向上
- # SDGsの取組を推進していくための人材不足の解消

地元企業にSDGsを普及、促進する動画配信事業。地元テレビ局が新事業としてネット配信を担当。テレビ離れによる環境変化にも適応。

15 次世代SDGs人材教育プロジェクト



- # SDGsリテラシーを備えた次世代人材の育成

小中学校でもSDGs教育が導入される中、企業コンサルタントや大学の先生・学生を指導者に招聘。小学生に日常生活でのSDGsを理解してもらうプロジェクト。

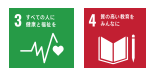
16 山と街と心の健康プロジェクト



- # 山林の荒廃
- # 地域資源の活用

滋賀の山林は台風などで荒廃しているところが多いのが現状。主伐や間伐による山の手入れだけではなく、普段は森林と触れ合うことがない人々が山に入り楽しめる施設をリゾート運営企業と作るプロジェクト。

17 地域ではぐくむ青少年スポーツ応援プロジェクト



- # 青少年の健康的な育成
- # けがの予防につながる知識の不足

少年スポーツチームの活動現場に、柔道整復師が入り、データ解析により成長途上にある子どもたちの体をケアし、故障しにくい身体づくりを促すプロジェクト。

18 エコアクションポイントを活用した企業活性化プロジェクト



- # 個人単位でのSDGs貢献活動の促進
- # 企業の部門を超えたパートナーシップ醸成

環境省の推進するエコアクションポイントを滋賀発で広め、SDGs活動の促進につなげ、企業価値や仲間意識の向上を目指すプロジェクト。

19 淡海うなぎ・陸上養殖プロジェクト



- # 水産資源の持続可能な利用
- # 地域ブランドを活用した商材の開発

陸上養殖企業とうなぎ専門店が連携。陸上の完全密閉循環により養殖されたうなぎを使い、水産資源の持続可能な利用につなげるプロジェクト。

20 遊休不動産活用プロジェクト



- # 有効活用されていない地域資源の有効活用

使われなくなった企業の厚生施設などを地域で活用するために諸課題の解決策を一つ一つ検討し、地域活性化に活用に取り組む不動産再生プロジェクト。

21 市町防災・減災プロジェクト



- # 災害時の停電等による地域インフラの脆弱性

自治体と民間が連携して国の補助などを活用。災害の多い地域で防災・減災対策を産業振興につなげるプロジェクト。

23 福祉施設・木工品販売プロジェクト



障害者にとってやりがいのある仕事の安定確保

間伐材の有効活用

福祉施設の木工チームと連携。間伐材を活用し、就労者のやりがいのある仕事と地域に役立つ商品づくりを両立するビジネスを創るプロジェクト。

24 果実農園・バイオディーゼルプロジェクト



地域のゼロエミッション化

果実農園が地元から廃食油を集め、県内企業で精製し、地域循環型の農業モデルを構築するプロジェクト。

23 新たなボーンチャイナ創造プロジェクト



伝統産業の衰退

産業廃棄物の活用

骨や歯の素材であるアパタイトを廃棄卵殻から製造。信楽焼の原料として新たな製品、ボーンチャイナを創り出すプロジェクト。

25 琵琶湖を守るヨシの有効活用プロジェクト



琵琶湖の環境保全

資源の地域循環

琵琶湖の生態系維持に欠かせないヨシ。ヨシ刈りによって保全する活動は根付いているが、刈り取ったヨシの活用が課題。ヨシをチップ状に加工し、キノコ栽培に利用するプロジェクト。

26 有人島飲食事業プロジェクト



若者の働く場所の確保

持続可能な地域作り

漁業中心の有人島で湖魚を活用した地域の活性化と若者の働ける場所を創るプロジェクト。

27 名水と農業を活用した持続可能な地域作りプロジェクト



農業の担い手不足による農業の崩壊と地域の衰退

農業と地域の川や水など、自然を融合した商品創りを行い地域を活性化するプロジェクト。

28 地域ブランド果実の活用プロジェクト



廃棄される規格外等の新鮮果実の商品化

果実ジュースの小窓販売や移動販売店を展開する企業と連携。県内農園で出る規格外等の新鮮果実を加工販売するプロジェクト。

29 廃食器再生活用プロジェクト



一定サイクルで発生する廃食器の資源利用

有名フレンチ店などで定期的に発生する廃食器を破碎。関心の高い食品ロス問題だけでなく、食器についても再生、活用するプロジェクト。

30 甲殻類廃棄物活用プロジェクト

産業廃棄物として処理されている殻の活用

産業廃棄物として処理されているエビやカニの殻を活用。特殊技術で粉末に加工し、新たな価値を生み出し有効活用するプロジェクト。



31 フライアッシュの再利用プロジェクト



バイオマス発電により生じる灰の有効利用

バイオマス発電の燃焼後に発生するフライアッシュを活用。お茶殻、ヨシ、木チップ、陶片などを混ぜて新建材「ボタニカルコンクリート」にすることで廃棄物を再商品化するプロジェクト。



32 酒粕の特性活用プロジェクト

需要減少でやむなく廃棄されている酒粕の新用途開発

酒粕の発酵作用を活用して、成分分解し今までにない新しい商品創りをする発酵分解プロジェクト。



33 障害のある方の暮らしやすさを考える

障害者の生活支援

建設事業を主とし、介護事業も展開する㈱オオヤマホールディングスは、「住み慣れた街で親しい大切な人とずっと一緒に暮らしていきたい」「高齢者も障害者も家庭や地域社会の一員であり続ける」社会の実現を目指す。その一つとして、デイサービスの利用時間外にて入浴設備を活用し、自宅で入浴できない障害者に貸し出すことで、豊かな暮らしを実現。



34 たったひとりをまちぐるみで救うやさしいまちづくり

人口減少

高齢化

一般社団法人やす地域共生社会推進協会は、行政や自治会だけに頼らない、高齢者のニーズと地元商店、企業、サービスをつなぐ「商助」と「見守り」を考えている。理事でありIoT高齢者見守り発信機事業を構築する㈱ナスカは、見守り人を増やすための新たなビジネスとして、会社の社用車に発信機を取り付け、当該企業が高齢者見守り隊としてSDGsに取り組めるプロジェクトを計画。



35 つちづくりプロジェクト

産業廃棄物の活用

障害者のやりがいある仕事の創出

真綿事業を展開する㈱山脇源平商店は全国での衰退危機を感じて養蚕業を始めた。産業廃棄物となる蚕の蛹について、県内で土事業を展開する(社福)虹の会 大地と連携し、商品化を検討。しがハブ支援事業により、専門機関の一般社団法人SOFIX推進機構にて土の分析を行い、新たな商品として障害者の雇用につなげるプロジェクト。



36 コロナ禍に負けず、廃棄物を活用した商品で町を元気に

産業廃棄物の活用

地域活性化

クラフトビール製造の㈱ヒノブルーイングの廃棄物である麦芽カスと養殖業の井保水産の規格外の鮎をペットフードとして加工し、商品化していく。製作・販売部分についてコロナ禍で影響を受けた町の小売店等と連携して販売し、地域活性化につなげるプロジェクト。





新たなビジネスや地域づくりを SDGs発信拠点「Future lab」

株式会社 earth kiss

株式会社earth kiss 代表取締役・増村匡人さん

株式会社earth kissが運営する、滋賀県初の民間によるSDGs発信拠点「Future lab」。若者の起業・創業支援や、環境問題を始めとするソーシャルビジネスに携わる人材の育成・交流の場づくり、地球環境問題解決・SDGsの情報発信拠点となることを目的とし、コワーキングスペースやイベントスペース、展示ブースを併設。同社では、earth kissプロジェクトとして、いま我々が愛すべき地球が平和で自然豊かであり続けられることを目指して本事業をスタートし、2019年に「Future lab」を開設した。Future lab設立のきっかけや、その目指す先について、株式会社earth kiss代表取締役の増村匡人さんに話を聞いた。

まずは「Future lab」設立のきっかけと経緯を教えてください。

増村 私は元々2つの事業を行っていて、その中で経営しているレストランで、SDGsに目を向けて、食品ロスの削減や無農薬野菜の使用のほか、SDGsカードゲームを通じた場所の提供も行っていました。そんな中で、地域の環境保全や世界平和を真剣に考えている2人の女子高生に出会いました。高校生ながらに世界を変えるムーブメントを起こしたい彼女たちですが、実際に社会課題解決に取り組む企業とつながる機会はありません。そこで、若者と企業、地域社会とを結びつけ、キャリア支援や交流の場をつくる必要があるのではないかと考えていました。そして同時期に、私が敬愛している、貧困問題

と環境問題をアートの力で変えるべく活動するアーティストの長坂真護さんの作品を飾るアートギャラリーを創ろうと計画していました。ギャラリースペースのための物件を探している中で、守山市やししがハブとつながり、前述のような、若者が企業や地域社会とつながる交流の場、SDGsに代表される社会課題を発信する場をつくることを決意。2019年11月、守山市の旧大津地方事務所の建物を活用し「Future lab」をオープンしました。

実際にFuture labではどのようなことができるのですか。

増村 Future labには、コワーキングスペースとしてBasis Pointが入っているほか、イベントスペースや、企業の社会課題解決の取り組みを展示するブース、長坂真護さんのアートギャラリーなどを併設しています。➡



入口そばには企業の展示ブースがあり
社会課題への取り組みをアピール
奥には長坂真護さんのアートギャラリーがある

まずはコワーキングスペースに来てもらい、そこで展示パネルを通じて企業の取組を知ってもらったり、時にはイベントスペースでのマルシェやSDGsカードゲームなどのイベントに参加してもらったりなど、どんどんSDGsなどの社会課題に関心を持ってもらい、そこに集う人とつながりを作ってもらうことを期待しています。他にも、しがハブにサポートいただき、展示を行っている企業の製品の販売取次やSDGsに関するイベントなどを実施して、地域とつながり、新たなビジネスが生まれる場としての役割を担っています。

先程のお話にもあった高校生はどのような形でFuture labの設立に関わったのでしょうか。

増村 実は先の高校生2人には、Future labの発起人として関わってもらっています。2人の地域の環境保全や世界平和への真剣な思いを受け止め、このように活動的な若者が社会とつながっていないのは切実な課題ではないかと考え、高校生も滞在しやすい施設になるよう意見交換を行ってFuture labを作り上げました。

高校生など、若者がSDGsなどの社会課題に挑戦する意義とは何でしょうか。

増村 高校生たちと話していて感じたのは、単に高校の勉強をしているだけでは、将来社会課題解決を仕事にしたいと思っても、どうしたらいいかわからないのでは、ということです。そんな若者たちが、社会課題に取り組む地元企業の取り組みを知るきっかけや、自分と同じ

課題意識をもってその解決に挑む大人とつながることで、進路決定やキャリア形成の支援につながってほしいと考えています。またそれは、地域や企業にとっても、次の社会の中心となる若者の意見や課題意識を取り入れることで、新たなビジネス展開にもつながっていくのではないかと思います。

今後の展望を教えてください。

増村 SDGsは「持続可能な社会を実現する」ための目標です。大人だけではなく若者も一緒になって、どうすれば目標を達成できるか、課題を解決できるかを考えて行く必要があります。Future labがそのための大人と若者をつなぐ「ハブ」になるようにしていきたいです。将来的には、若者や地域の人にアプローチする「企業パートナー」を作りたいと考えています。若者の疑問や学びたいことに地元企業が応え、新規事業や商品開発につながってほしいです。ここで信頼関係を築いて、例えば一緒に商品開発をした高校生を大学卒業後に採用する、というような地元での良い循環もできるかもしれません。Future labが地域社会に貢献し、ここから新たなイノベーションの種が生まれることを期待しています。



施設内にはコワーキングスペース「Basis Point」が併設され
スタートアップの拠点や新しいアイデアが生まれる場所としても
活用されている

PROFILE



Future lab

運営会社：株式会社 earth kiss

Future lab ホームページ
futurelab-sdgs.com



Future labは、株式会社earth kissが運営する、滋賀県初の民間によるSDGs発信拠点。新たなビジネスや地域づくりなどにチャレンジするイノベーション創出拠点として、若者の起業・創業支援や、ソーシャルビジネスに携わる人材の育成・交流の場づくり、地球環境問題解決・SDGsの情報発信拠点となることを目指す。滋賀SDGs×ビジネス表彰・優秀賞受賞。

わずかな水流で発電できる マイクロ水力発電事業

一般社団法人 エネルギーと環境を考える会

一般社団法人 エネルギーと環境を考える会 代表理事・園田敏明さん（中央）、同会正会員・王本智久さん（左）
滋賀SDGs×イノベーションハブ 事務局長・堅田泰宏（右）

国連でのSDGs採択の直前、2015年1月に設立された「エネルギーと環境を考える会」は、多種多様な専門家が集い、再生可能エネルギーの研究開発を中心として様々な事業を行っている。同社は太陽光発電事業を中心とした事業のほか、滋賀SDGs×ビジネス表彰で優秀賞を受賞した「マイクロ水力発電事業」や、「コンバートEV」の研究開発などを行っている。同社が手掛けるマイクロ水力発電事業や、コンバートEVの研究開発について、同会代表理事を務める園田敏明さん、正会員の王本智久さんに話を聞いた。

エネルギーと環境を考える会は、どのようにして設立されたのですか。

園田 私はダイワエクス株式会社という会社を創業し、FA（ファクトリーオートメーション）を中心に事業を展開しています。2011年に創立20周年を迎えるとともに、社長を退いて会長に就き、新事業として再生可能エネルギーの研究開発を行っていましたが、2015年に、いわゆる社内ベンチャーのような形で、社団法人としてエネルギーと環境を考える会を立ち上げました。CO2を出さないエネルギーをつくる・つかうことを目標に再生可能エネルギーの研究開発を中心として、事業を展開しています。再生可能エネルギーで環境問題を解決し、社会に貢献したいと考えています。

しがハブとはどのように連携していたのでしょうか。

園田 私は滋賀経済同友会の幹事も務めていて、しがハブの設立時の議論にも参加していました。SDGsがビジネスにつながることは、自身の事業でもよくわかっていましたので、しがハブのようにビジネスとSDGsを合わせてイノベーションを起こす組織が必要でした。しがハブ設立後すぐに相談に行き、事務局長の堅田さんに自治体や企業・大学とのつながりをサポートしていただきました。草津市でのマイクロ水力発電の実証実験は、まさにしがハブのサポートがあって実現したものです。

今回の受賞にも関わる「マイクロ水力発電」の事業について教えて下さい。

王本 マイクロ水力発電は、わずかな水流でも稼働し、

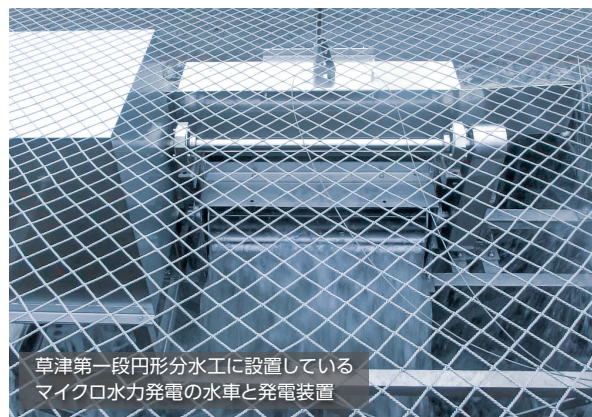
電力供給を可能にする発電装置です。龍谷大学の大津広敬教授に、流体力学に基づいた技術指導をいただきながら研究開発した水車を使い、水量や落差など、設置する場所に合わせてカスタマイズが可能なものとなっています。山間部の溪流や用水路、工場廃水などの流量が少ない水流でも発電することができ、売電や太陽光発電との組み合わせで電力供給を行うことができます。IoTを活用した遠隔監視システムにも対応し、スマートフォンから発電状況を監視することも可能です。

草津市で行った実証実験はどのような実験なのですか。

王本 草津市の草津第一段円形分水工は、琵琶湖から組み上げた水を農業用水として周辺一帯に分水する施設です。草津用水土地改良区さまにご協力いただき、水車や発電装置を取り付けて、様々な水流や落差など様々な条件を試行しています。昨年一旦完了しましたが、引き続き各所の協力を得ながら、実証実験をもとにした改良を行っていきます。

マイクロ水力発電はどのように活用していくことができるのでしょうか。

園田 マイクロ水力発電のシステムは、説明の通り小さ



な水流でも発電が可能です。将来的には街の小さな用水路や山間部の溪流で小水力発電ができ、エネルギーの地産地消やカーボンニュートラルの実現につながります。現在はマイクロ水力発電のシステムとして事業用で販売しているほか、他の自治体での導入も進めていきたいと考えているところです。

同じく研究開発されているコンバートEVについても教えてください。

園田 コンバートEVは、ガソリン車を改造してEV（電気自動車）にするという技術です。現在4台を改造してコンバートEVをつくりましたが、キャラバンの福祉車両や軽トラックなど、オーダーメイドでどのような車でも改造できるので、廃車になるような車でもEVに変えることができます。日本では、2030年にガソリン車の新車販売をゼロにする目標を政府が掲げていますが、いま乗っている車をEVに変えることができるため、資源を有効活用でき、持続可能な社会に貢献することができるのではないかと考えています。

これらの技術の研究開発を通して、どのような社会を実現したいですか。

園田 マイクロ水力発電もコンバートEVも、いまある自然や資源を有効活用してSDGsに貢献できる研究開発だと思っています。私たちが行っているそれぞれの事業のシナジーを生み出し、今後も持続可能な社会を目指して、研究開発を行っていききたいと思っています。

PROFILE



一般社団法人
エネルギーと環境を考える会

公式ホームページ
enekan.or.jp



「エネルギーと環境を考える会」(代表理事:園田敏明)は、2015年1月に、ダイワエレクトクス株式会社・代表取締役会長の園田氏が中心となり設立した社団法人。環境に配慮した次世代エネルギーシステムの研究開発を行い広く社会に普及、貢献する事を目的とする。太陽光発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業や、マイクロ水力発電、コンバートEVなどの研究開発を行う。

地域の課題は地域で解決 ペットボトル資源・地域循環プロジェクト

社会福祉法人 わたむきの里福祉社会

社会福祉法人わたむきの里福祉社会 常務理事・酒井了治さん(右)、滋賀SDGs×イノベーションハブ プロデューサー・紀戸健治(左)

滋賀県日野町、綿向山のふもとの田園風景の中にある、同町唯一の障害者就労支援施設「わたむきの里作業所」などを中心に障害のある方の地域生活や就労などを支援する社会福祉法人「わたむきの里福祉社会」。同法人では、障害のある方の就労や地域生活を支援するだけに留まらず、地域共生社会を実現し、「地域の課題は地域で解決する」ことを目指し、様々な社会課題解決を、就労する障害のある方や職員が一丸となって取り組んでいる。滋賀SDGs×ビジネス表彰で優秀賞を受賞した「ペットボトル資源・地域循環プロジェクト」など社会課題解決への取り組みについて、同法人常務理事の酒井了治さんに話を聞いた。

日野町を拠点に事業を行うわたむきの里福祉社会は、どのような組織なのでしょう。

酒井 わたむきの里福祉社会は、障害者就労支援施設の運営事業を中心に、障害のある方の生活や就労支援を行う社会福祉法人です。1981年に日野町で無認可共同作業所として始まり、2001年に法人認可を受けました。日野町は人口2万人の小さな町です。町の多くが中山間地域で65歳以上の高齢化率は約30%、人口は減少傾向にあり、消滅可能性自治体と言われています。そんな日野町で私たちは障害者就労支援施設を運営しながら地域課題の解決に挑んでいます。地域課題解決への挑戦と障害者就労支援を進め、今では約120名の障害のある方がノ

働く、日本有数の障害者支援施設になりました。

わたむきの里福祉社会で取り組む地域課題解決とはどのような取り組みがあるのでしょうか。

酒井 私たちが行っている地域課題への取り組みは様々なものがあり、どれも障害のある方が働き手として就労しています。例えば2011年に設立した「エコドーム（地域資源回収ステーション）」の事業では、古紙やアルミ缶、ペットボトルなど計18品目を回収し、リサイクルを行っています。開設から10年が経ち、いまでは町民から排出される地域資源の約半分を回収。1日に約100世帯もの方に資源を持ち込んでいただき、まちのエコ・リサイクルセンター的役割を果たしています。

地域の環境意識向上にも貢献しているんですね。

酒井 開設当初は、例えばペットボトルの中に飲み物が入ったままの状態で出されるなど、地域住民の方のリサイクルへの意識は高いとは言えませんでした。しかし10年この事業を続け、持ち込んでいただく方が働いておられる利用者の方と顔見知りになっていただいたり、小学校の福祉学習で訪れていただいたりして、地域の皆様の意識が変わり、今ではペットボトルを洗わずに持ち込みいただくことはほとんどありません。エコドームによって環境意識が大きく変わり、地域に必要とされる施設になりました。

エコドームで回収された資源はどのようにリサイクルされるのでしょうか。

酒井 エコドームで回収した資源は、再資源化をなるべく地域の中で行っています。例えば回収した空きペットボトルから、滋賀県内の企業と連携してカーペットに再生する事業を行っています。他にも天ぷら油を回収して地元企業の手で再資源化し、施設の送迎車のバイオ燃料としても使用しています。この事業は、SDGsの取り組みをする中でしがハブの紀戸さんと出会い、様々なアドバイスや提案を頂いて実現してきました。「地域の課題は地域で解決する」ことを目指し、地域循環型のビジネスとして今後も取り組んでいきたいと思っています。



「わたむきの里のお米」の稲刈りの様子
地域課題解決だけでなく 美味しい米作りを目指している



他にも行っている地域課題解決の取り組みはありますか。

酒井 もう1つ紹介したいのは「耕作放棄地解消のお米づくり」です。近江米の生産地としても有名な日野町ですが、高齢化や人口減少で離農者が増加し、担い手不足による中山間地の圃場の維持管理が深刻な問題となっています。このような地域課題を解決するため、2007年より農業事業を開始しました。いまでは9ヘクタールの農地を借り受け、課題解決だけでなく「美味しい米作り」を追求しています。生産したお米は環境こだわり農産物や農福連携の取り組みとして、評価いただき、国際認証グローバルGAP制度の認定を受けました。また2020年には「米・食味分析鑑定コンクール」の国際総合部門で、最高賞の金賞に県内で初めて選ばれました。社会福祉法人では全国初の快挙で、障害者の所得向上や耕作放棄地の利活用といった課題解決に加え、お米のおいしさでもお墨付きを得ることができました。

今後挑戦していきたいことはありますか。

酒井 私たちは社会福祉法人として障害のある方の就労支援を行っています。それに加えて、地域に溶け込み、地域の課題を町ぐるみで解決する取り組みを進めることで、地域の方に「あってよかった」と思ってもらえる施設にしたいと考えています。これまでに行ってきた1つ1つの取り組みが実を結んできて、受賞などにも繋がっています。これからも地域と共に、持続可能な社会をめざして取り組んでいきたいと思っています。

PROFILE



社会福祉法人
わたむきの里福祉会

公式ホームページ
wa-sato.jp



2001年に設立した日野町に拠点を置く社会福祉法人。「わたむきの里第1作業所」(就労継続支援B型事業・生活介護事業)を中心に、日野町唯一の障害者就労施設として、障害のある方の就労支援事業を展開。現在では定員120名と、日本有数の障害者支援施設に成長している。このほか地域生活の支援や障害児の支援などの事業所を複数運営している。



プロジェクト支援活動・普及啓発活動・ SDGs宣言サポート活動

プロジェクト支援活動

SDGsに通じる社会的課題の解決を目指し、新たに取り組むプロジェクトに対して必要な経費の一部を助成することにより、SDGsの達成につながるビジネスの創出、促進を図りました。2018年～2021年で、4件のプロジェクトに対して支援を行いました。

普及啓発活動

SDGsやSDGs宣言等に関する幅広い普及活動をするとともに、SDGsに通じる社会的課題解決のビジネスアイデアを持つ人や意欲のある人をつなぐこと等を目的にセミナーを開催しました。また、ワークショップは、ビジネスのアイデアやシーズを深掘りするなど、考え方や新たな手法等の気付きの場となることを目指しました。

2019年1月31日

- ・基調講演： 滋賀県立大学地域共生センター 助教 上田洋平 氏
「地域に活かすSDGs—社会的課題に向けた大学の取組—」
- ・事例発表： 株式会社テーブルクロス 黒田史子 氏
- ・ワークショップ

2019年3月18日

- ・講演：「SDGs—アウトサイド・イン—」
- ・ワークショップ
株式会社オルタナ 代表取締役 森 撰 氏



2019年5月14日

- ・基調講演： 龍谷大学政策学部 龍谷エクステンションセンター(REC)センター長 深尾昌峰 氏
「なぜ今、“SDGs”か～社会の変化とくらしと経営～」
- ・事例発表：株式会社みんなの奥永源寺 代表取締役 前川真司 氏
- ・ワーク・交流タイム SDGs宣言書を作成

2019年6月10日

連続講座①

- ・基調講演： 理化学研究所網膜再生医療研究開発プロジェクト 研究員 小出直史 氏
- ・神戸アイセンターにて視察、ワークショップ

2019年7月10日

連続講座②

- ・京都市内フィールド先5か所に訪問、インタビュー
- ・ワコールスタディホール京都にてディスカッション



2019年10月17日

- ・「びわ湖環境ビジネスメッセ2019」にてセミナー開催
- ・基調講演： 一般財団法人日本経済研究所(DJBグループ) 技術事業化支援センター エグゼクティブフェロー 島 裕 氏 「SDGsに通じる社会的課題をビジネスで解決するイノベーション」
- ・事例発表： 辻プラスチック株式会社 林 佐紀 氏
- ・事例発表： 株式会社昭建 顧問 徳島英和 氏

2020年9月9日

- ・基調講演：金沢工業大学 SDGsセンター長 平本督太郎 氏 「SDGsビジネスを生み出す」
- ・事例発表：株式会社明豊建設 企画営業部・アグリサイエンス部 白石昌之 氏
- ・事例発表：株式会社Seventh Generation Project 代表取締役 牧 貴士 氏

2021年1月19日

- ・滋賀の社会的課題に取り組む若者の声を聞き、ファシリテーターによる深掘りしながらワークショップ
- ・事例発表：NPO法人D.Live 代表理事 田中洋輔 氏（不登校支援、フリースクール運営）
- ・事例発表：NPO法人BRAH=art 理事長 岩原勇氣 氏（障がい者支援、まちづくり等）
- ・事例発表：一般社団法人やす地域共生社会推進協会 理事長 岡本和秀 氏
（超高齢社会の中で助け合いと商業を回す仕組みづくり）
- ・事例発表：うろう 代表 山瀬鷹衛 氏（地域活性化、耕作放棄地の活用）
- ・事例発表：中村水産 中村清作 氏（琵琶湖の水産業の再生）

メディア掲載・実績

- ・琵琶湖環境ビジネスメッセ展示（平成30年10月、令和元年10月）
- ・SDGs木製バッジの製作・販売について記者発表支援（令和元年6月4日）
- ・地域情報誌「みーな」vol.138に掲載（令和元年8月発行）
- ・びわ湖放送（株）滋賀経済NOWに出演（令和2年1月18日放送）
- ・金沢大学の人材育成プログラム「教材動画」への制作協力（令和2年1月16日収録）
- ・月刊情報誌「じんけん」に掲載（令和2年4月発行）
- ・滋賀県庁東館2階でSDGs事例（水草×ガラス 琵琶湖彩）を展示（令和2年7月）
- ・公益財団法人滋賀県産業支援プラザ情報誌「うちのこづち」67号に掲載（令和2年11月発行）
- ・内閣府 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム「官民連携事例」96事例の中で、5つの優良事例の1つとして選定され、「地方創生SDGs国際フォーラム2021」において発表（令和3年1月14日）



びわ湖環境ビジネスメッセ2019での展示

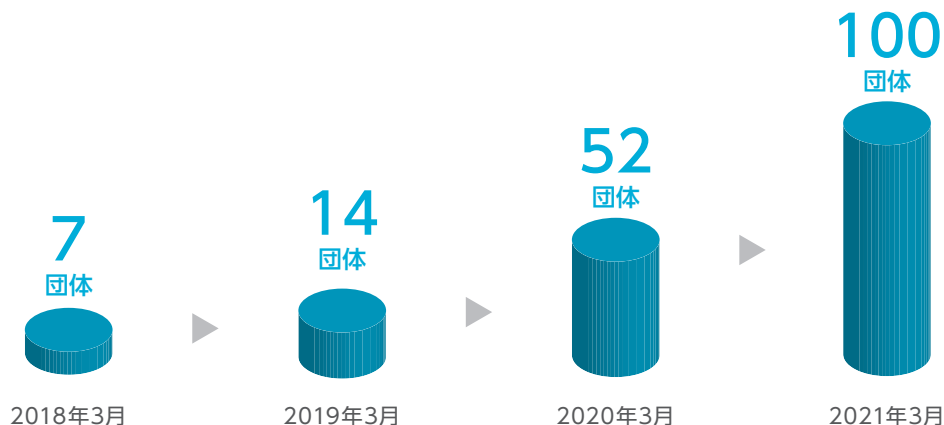
SDGs宣言のサポート活動

“

SDGs宣言 … 企業・団体等がSDGの達成に取り組むことを公表すること

”

しがハブでは、2018年4月の開設準備段階より積極的に啓発を行ってきました。SDGs宣言をすることによって、企業等が本業として、また従業員の方々が自分自身がやるべきこととして、SDGsに取り組んでいくきっかけになればと考え、そのサポートをしました。SDGsの取組に向けた意識向上だけでなく、新しいビジネス創出への土台作りを行ってきました。





滋賀SDGs×ビジネス表彰

滋賀SDGs×ビジネス表彰

2021年2月8日、びわ湖大津プリンスホテルにて「滋賀SDGs×ビジネス表彰」表彰式を実施しました。

今回の表彰対象は、しがハブが関わってきた事業や県内企業が独自に取り組んできた社会的課題解決に繋がるビジネス活動の取組です。

SDGsの達成に寄与することが期待され、SDGsにビジネスで取り組んでいる企業・団体の事業活動が、有識者等からなる選考委員により「方向性」「多様性」「統合性」「社会性」「将来性」の5つの基準にて選考されました。

SDGsにビジネスで取り組んでいる活動をより多くの方々に知って頂きたいとのことから、応募された全件が「優秀賞」「奨励賞」に選ばれました。

しがハブでは、本表彰を実施することによって、SDGsの取組に対する理解浸透を図り、県内の多くの企業・団体が持続可能な社会の実現を目指してSDGsにビジネスで取り組むムーブメントの一助になればと考えています。



表彰式前には 株式会社大川印刷 大川哲郎社長による
オンライン講演も実施



表彰式では三日月滋賀県知事（中央）・
関西みらい銀行橋本会長（左）がプレゼンターを務めた



表彰関係者と受賞企業・団体の方々

受賞者一覧

(各賞五十音順)

優秀賞

株式会社 earth kiss

earth kissプロジェクト。いま我々がいる愛すべき地球が平和で自然豊かであり続けられる事を目指して本事業をスタート。(2019年11月守山市にSDGs発信拠点、サーキュラーエコノミー発信拠点「Future lab」オープン)

一般社団法人 エネルギーと環境を考える会

わずかな水流でも稼働し発電可能なマイクロ水力発電事業

辻プラスチック 株式会社

西アフリカ、セネガルにおいて、ソーラーポンプシステムを活用した地方農村部におけるマイクロ灌漑整備による農業生産促進事業

株式会社 明豊建設

琵琶湖の水草からつくった肥料「Benir du lac(湖の恵)」によるSDGsでエシカルな琵琶湖環境保全活動

社会福祉法人 わたむきの里福祉会

ペットボトル資源・地域循環プロジェクト

… しがハブが関わった事業

奨励賞

公益財団法人 淡海環境保全財団

ヨシ原保全のための「循環システム」づくりプロジェクト

キタイ設計 株式会社

キタイSDGsプランの策定から進む新規事業開発

滋賀県信用保証協会

小規模事業者にもESG金融の道を拓く「SDGs保証」

株式会社 G-class

子どもたちの体をケアし、故障しにくい身体づくりを促す少年スポーツ応援プロジェクト

株式会社 昭建

「生物多様性およびSDGs」への取組事業

西友商店 株式会社

淡海うなぎ閉鎖型陸上養殖プロジェクト

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会滋賀県支部

滋賀県版MaaSチャレンジプロジェクト
ーデマンド型交通サービスの導入を軸とする地域活性化

株式会社 バイオアパタイト

コンクリートがれき・陶片および廃木材等からできる新建材「ボタニカルコンクリート」の開発および普及展開



滋賀版社会活動評価指標づくりと しがハブの活動評価

滋賀版社会活動評価指標づくりとしがハブの活動評価

しがハブがこれまで取り組んできた事業活動を評価するための指標作成(滋賀版社会活動評価指標づくり)を、NPO法人ミラツクと協力して行いました。また指標を用いたしがハブの活動総括と、今後の活動に関する提言を行っています。(2020年9月時点の情報を基に作成)

評価指標作成

評価指標の作成にあたっては、既存のSDGs評価項目を洗い出すため、以下の文献を参照しました。

- 1 SDGs達成に向けた日本への処方箋(POST2015プロジェクト・慶應義塾大学)
- 2 滋賀県基本構想「変わる滋賀 続く幸せ」(滋賀県)

一般的なSDGsの項目ではなく滋賀でSDGsを実践していくことを重視し、文献1からは「どのように日本に落とし込んでいくのか」という視点を、文献2からは「滋賀県において落としてはいけない視点」を参照。18の評価指標を仮説として形成しました。

仮説項目として設定した18の評価指標をもとに、「滋賀でSDGsを推進するために落としてはいけない視点や観点」を明らかにするべく5名の実践者・研究者にインタビューを実施しました。

インタビューで得られた文字情報を文節毎に区切り、不要な文章を削除し「滋賀でSDGsを推進するために落としてはいけない視点や観点」「滋賀でSDGsを推進するために望ましい支援体制や協力体制」の2つの視点でデータ抽出を行いました。今回は5名のインタビューから306要素が抽出されました。得られた306の要素を分析し、滋賀でSDGsを推進するために落としてはいけない視点や観点として以下10個の項目にまとめられました。

滋賀でSDGsを推進するために落としてはいけない視点や観点 ..



- | | |
|--|-------------------------------|
| 1 顔の見える多様な人たちが会話し、自分ごととして共に取り組む | 6 琵琶湖をツールに人々の意識を変え、小さな行動を促す |
| 2 楽しく学び実践することで自然とSDGsを達成する | 7 SDGsありきで困難と長期的に向き合う |
| 3 今も昔もある良さを認識し、理想に向かう | 8 積み重ねてきた歴史・文化を理解し、これからの生活を創る |
| 4 新たな知見から学び現場での実践を重ね、生まれた変化を重視する | 9 琵琶湖と共にある歴史文化を守り、知恵を絶やさない |
| 5 経済・環境・社会だけでなくローカル・グローバル、組織・個人のバランスを考える | 10 地域ごとに文化も暮らしも大きく異なることを考慮する |

また、滋賀でSDGsを推進するために望ましい支援体制や協力体制について、以下の3つの視点でまとめました。

滋賀でSDGsを推進するために望ましい支援体制や協力体制



- 1 新たなつながるためにセクター間をつなぐパートナーシップを構築する
- 2 SDGsに取り組んでいる企業が評価される社会の仕組みを作る
- 3 事業のさらなる発展のために新しい情報や知見を提供する

指標調査時に作成した指標に、インタビューで得られた項目を照らし合わせ指標を作成し、滋賀県での取り組みを行うに当たって必要な視点を5つ追加しました。インタビューで得られた項目から、経済・環境・社会に組み込めるものは組み込み、仮説で作成していた指標のブラッシュアップを行い、以下のような評価指標になりました。

滋賀SDGs×イノベーションハブの事業活動に関する総合的な評価指標



経済	1	SDGs制度設計	SDGsの理念を社内に浸透させ、具体的に取り組んでいる
経済	2	多様な人材の活躍	女性や障害者に限らず多様な人材が活躍できる職場環境を実現させる
経済	3	次世代エネルギーへの移行準備	効率的なエネルギーの活用および再生可能エネルギーへの移行を始める
経済	4	対話と共創	多様な人たちが顔の見える関係性で対話し、サービス・製品の開発や人材育成に共に取り組む
経済	5	多角的な視点	経済・環境・社会だけでなく、ローカル・グローバル、組織・個人のバランスを考える
経済	6	地域資源の活用	地域の農林水産資源を活用し、事業を通して高い付加価値を提供する
経済	7	エンタメとの融合	楽しく学び実践することで自然にSDGsを達成することを目指す
経済	8	暮らしの重要視	自然環境、文化芸術などの資源を生かし、交流人口を増やしながらかも滋賀らしい生活スタイルやまちづくりを大切にする
環境	9	自然との新たな繋がり	琵琶湖を取り巻く生物の生態系や森林環境の保全再生を進め、持続可能な利活用方法を考える
環境	10	社会構造の変革	気候変動への対応や低炭素社会実現のため、従来の生産システムの転換を進める
環境	11	地球環境人材の育成	環境学習や環境保全活動により、地域の自然や地球環境に高い意識を持つ人を育てる
環境	12	地球課題の解決	環境保全事業や研究の成果を活用し、地球規模の課題解決に貢献する
社会	13	豊かな琵琶湖の維持	琵琶湖を中心とした水循環を維持・改善し、生活水や食料の安定供給を実現する
社会	14	質の高い社会福祉	公平で質の高い社会福祉サービスを確保し、新しい仕組みで地域を支える
社会	15	培われた知恵の継承	地域で培われてきた知恵や仕組みを次世代に継承し、お互いが支え合う地域社会を実現する
社会	16	生活を支えるインフラの実現	自然災害や感染症対策も含めた、人々の生活を支える社会インフラを整備する
社会	17	開かれた学びの場作り	開かれた学びの場を作り、誰もがその人らしく活躍できる共生社会を実現する
滋賀	18	琵琶湖と共にある行動	琵琶湖をツールに人々の意識を変え、小さな行動を促す
滋賀	19	歴史文化を守る	琵琶湖と共にある歴史文化を守り、知恵を絶やさない
滋賀	20	地域の多様性の理解	滋賀県は地域ごとに文化も暮らしも大きく異なることを考慮する
滋賀	21	長期的な視点を持つ	豊かな滋賀県だからこそSDGsありきで地域や社会の「困難」と長期的に向き合う
滋賀	22	地域での学びと実践	新たな知見から学び現場での実践を重ね、生まれた変化を重視する

・ しがハブ活動の総括 ・

しがハブの活動総括として、3カ年の事業報告書をベースに、作成した指標と照らし合わせて事業領域の見える化を行いました。

イノベーション創出活動に対するレビュー

イノベーション創出活動は、2018年度は14件、2019年度は22件、2020年度は32件でした。しがハブとそれぞれのプロジェクトは、単年度の関わりではなく、継続してイノベーション創出活動を支援し、展開を発展させています。

また、イノベーション創出活動を支援したプロジェクトが、作成した指標と照らし合わせた際に、どの領域に貢献しているかを件数で測ると、2019年度、2020年度には「対話と共創」「地域資源の活用」「地球課題の解決」に対応するプロジェクトが増加してきており、しがハブの目的である「滋賀の社会的課題解決につながるイノベーションを創出するとともに、21世紀にふさわしい新たなビジネスモデルを構築すること」を実現するために必要な領域にアプローチすることができていると言えます。

一方で、経済・環境・社会・滋賀のバランスを見てみると、社会・滋賀の領域においては、プロジェクトを進めるにあたり要素として考慮の余地があります。今後滋賀という場所においてSDGsを念頭においた活動を支援する際には、滋賀の歴史・文化を守っていく活動や、滋賀の地域の特性等を念頭においた理解、滋賀の地形や歴史等も踏まえた長期的な視点は落としてはいけない点として考慮していくことが望ましいと考えます。

3年間の取り組みを通して、継続的な支援による各プロジェクトの発展が見えてきましたが、今後のさらなる展開として、地域での学びを実践し、さらにそこから学ぶという循環する仕組みとしての発展も考えられます。イノベーション創出活動は、滋賀の社会的課題解決に繋がるイノベーションを創出することを目的として活動を行ってきており、3年間でいくつものプロジェクトを形にすることができました。幅広い領域への支援や、SDGsをキーワードとしての活動において、今後考慮する領域が見えてきたと言えます。

普及啓発活動・SDGs宣言サポートに対するレビュー

普及啓発活動・SDGs宣言サポート等では、2018年度はセミナー・ワークショップによる普及啓発活動（計5回のWSやセミナー）、2019年度は普及啓発活動（計8回のWSやセミナー、SDGs映像コンテンツ事業、各種団体等への普及活動、後援など）、SDGs宣言サポート（52社）、プロジェクト支援助成事業などを行っています。

普及啓発活動・SDGs宣言サポート等の特性として、経済・環境・社会の領域に特化した支援ではなく、SDGsの理解や普及を目的としているため、22の指標のうちSDGsの理念を社内に浸透させる「SDGs制度設計」にほとんどの事業が当てはまっています。今後の活動として、SDGsの17の目標にバランスよく取り組むことで地域や地球規模の課題解決を目指すのであれば、そのバランスを考慮することもその一歩になりうると考えられます。

また、SDGs制度設計という明確な入口づくりはできていますが、その後、SDGs宣言をした企業がどのように実践をしたのかや、社員の意識や行動が変わったかなど、その後の結果や発展については事業の成果として追ってはいませんが、今後継続的に普及啓発活動を実施する場合には、経過を追って行動や認識の変化を確認し評価の対象とすることも方法のひとつとして検討の余地があります。

・ 今後の活動（提言） ・

今後の活動に関しては、「滋賀でSDGsを推進するために望ましい支援体制や協力体制」と、「しがハブ活動の総括」を踏まえて、下記の3つが活動の指針になり得ると考えています。

01

普及啓蒙活動に加えて、取り組みを加速させるための情報共有

しがハブの3年間の成果として普及啓蒙活動は一定の成果を生んだと考えられます。数多くの県内企業がSDGs宣言を行い、マッチングイベントに参加をしたりと、定量的に考察しても滋賀の中小企業に対するSDGsの啓蒙活動は成果が出ているといえます。

さらなる展開として、啓蒙活動として底上げをすることに加え、主体的に取り組んでいる中小企業を後方支援することが必要だと考えられます。具体的には、他地域の先駆的事例の共有、また世界的な潮流の紹介などが必要です。事例を知り新しい知見を得て、先駆的な取り組みをしている企業をより後押しすることで、結果として全体の底上げにつながります。普及啓蒙活動と先駆的な企業の後方支援は両方を実施することが重要であると考えられます。

02

パートナーシップ構築と共創プロジェクト作り

しがハブの3年間の取り組みの中で生まれた大きな価値の1つは構築されたパートナーシップです。企業同士の新しい取り組みの促進、企業同士での情報交換の場の提供など、ハブとしての機能を十分に発揮し、ネットワークを生かした取り組みが実施されてきました。今後より求められる取り組みとしては以下の2つです。

1つはさらなる共創プロジェクトの創出。企業同士のマッチングや情報の交換が一定行われてきたと考えられている中で、コラボレーションによる新しいSDGsの取り組みの促進が必要不可欠だと考えています。情報や知見の共有だけではない、共創による新しいプロジェクト創出が、滋賀のSDGs促進が次のステージに移るための鍵となります。

もう一つはセクターを超えた新しいパートナーシップの構築です。例えば、大学で意欲的に取り組んでいる人材が、企業に就職した後も活躍できるように大学と企業の新しいパートナーシップを構築すること、またSDGsを軸にした新しいビジネスに取り組んでいる企業に対して、銀行や金融機関が後押しできる企業と銀行のパートナーシップ、また大学の先端的な取り組みを元にした企業との共同実験などが求められます。一つ一つの個別具体のパートナーシップに関しては既に生まれていますが、これらの取り組みがより自然発生するようなハブとしての機能が求められると考えられます。

03

滋賀版SDGsアワードや認定企業などの制度作り

SDGsに取り組むことが漠然とした社会的な目標と言うことだけでなく、滋賀全体としてそれに取り組むことを促進している姿勢を具体的な制度や項目で示すことが非常に大切になってきます。

例えば、SDGs先進企業認定制度であったり、またSDGsアワードのような分かりやすいラベルを提供することです。これは企業だけに限った話ではありません。SDGsに意欲的に取り組む個人、また学生にも同様に適用できます。現場で意欲的に取り組んでいる人が評価されていないため、SDGsの取り組みは漠然とした社会評価になってしまっている現状があります。そのため限られた層だけが取り組んでおり、その取り組みが全体にはまだ届いていないのが現状です。全体の底上げをするためにも、SDGsに取り組むことを見える化する評価制度や認証制度があることで、分かりやすい結果を生む先駆的な取り組みが生まれ、結果として全体への波及効果が生まれると考えられます。

*本項は、NPO法人ミラツクによる「『滋賀SDGs×イノベーションハブの事業活動に関する総合的な評価軸作成および提言等業務』に関する報告書」より抜粋して掲載しています。

ごあいさつ

2015年に国連で持続可能な開発目標「SDGs」が採択され、本県は、2017年1月に全国に先駆けてSDGsを県政に取り込むことを宣言。2019年3月には、「変わる滋賀 続く幸せ」を基本理念とする滋賀県基本構想を、2020年3月には「滋賀県産業振興ビジョン2030」を策定しました。「変化への挑戦」をキーメッセージとして、「新たなチャレンジが日本で一番行いやすい県」、「社会的課題をビジネスで解決し続ける県」を目指して取組を進めてまいりました。

滋賀SDGs×イノベーションハブ(以下「しがハブ」といいます。)は、滋賀経済同友会からの提言を踏まえ、2018年10月に、人口減少や少子高齢化などの社会的課題をビジネスで解決する産官金連携の組織として開設しました。

開設からの2年半、しがハブでは、イノベーション創出活動、SDGs宣言のサポート、セミナー・ワークショップの開催や情報提供などを実施し、環境、福祉、次世代、地域づくりなど幅広い分野でさまざまな企業のイノベーションや参画を生み出してまいりました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地球規模での課題対応や、持続可能なビジネスへの意識が高まる中、しがハブの取組は、2021年1月に内閣府主催の「地方創生SDGs国際フォーラム2021」において、官民連携事例で、全国の優良5事例に選定されるなど、SDGsの達成に向けて重要な第1ステージを進めてまいりました。

持続可能な社会を実現するには、社会を変革するイノベーション、そのための新たなビジネス創出が不可欠です。

2021年度からの第2ステージでは、「滋賀SDGs×交流会」に「(仮称)ビジネス分科会」を設置します。しがハブで培ってきた、コミュニティやステークホルダー等、多様な主体とのパートナーシップをさらに強化し、共創によるプロジェクト創出を図っていくなど、企業を中心としたSDGsのビジネスを支援してまいります。

本年は7月1日を「びわ湖の日」と定めてから40周年にあたります。

いまこそ、私たちと人びとの幸せのために、私たちと琵琶湖や地球の未来のために、私たちの子どもや孫、次の世代のために、みんなで「未来を変える一歩」を踏み出し、三方よし・未来よしの社会をつくってまいりたいと思います。

滋賀県知事

三浦 大進



2021年3月に滋賀SDGs×イノベーションハブ(しがハブ)が解散されるにあたり、「しがハブ」の皆様をはじめ関係いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

滋賀経済同友会は、2017年3月『持続可能な社会実現のため、「SDGs」を滋賀の目標に』を宣言し、更に2018年3月の「SHIGA戦略的CSR経営モデル2030」では、社会的課題をビジネスで解決しようとする「アウトサイド・イン(社会基点)」への発想の転換を提言しました。そして提言内容を実践する「場」として2018年10月、産官金連携による「しがハブ」を開設しました。

特に滋賀県、滋賀銀行、関西みらい銀行には、私どもの思いをしっかりと受け止めていただき、人的及び経済的にご支援をいただきましたことに感謝申し上げます。

21世紀にふさわしい滋賀の産業モデルを創出し、地域経済に資するプラットフォームとして、皆様と共に、社会的課題解決と経済価値の両立による持続可能な社会の実現に向けて取り組むことができました。滋賀経済同友会としても「滋賀SDGs×イノベーションハブ支援部会」を設け、しがハブを支援してまいりました。

準備段階を含め3年間と期間限定での取り組みでしたが、目標としていました「SDGsビジネスプロジェクト・啓発活動・SDGs宣言サポート」と着実に実績を積み上げていただき、本年2月には表彰制度も創設いただきました。

また、地方創生SDGs官民連携(内閣府)の優良事例(全国5事例)にも選定されるなど、持続可能な滋賀の実現に向けた取り組みを評価いただけたのも大きな成果です。

「しがハブ」は、当初の予定通り本年3月に発展的解散となりますが、後継組織として滋賀県を中心に関連事業者と連携を図り、新たな枠組みでのスタートに大いに期待しております。

結びに、「しがハブ」をご支援いただきました皆様に感謝申し上げるとともに、後継組織へのサポートをお約束させていただきます。環境を守りながら、持続可能なグリーン経済の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

滋賀経済同友会
代表幹事

山本 昌仁



おわりに

しがハブは
2018年4月～2021年3月まで活動し、
事業を終了しました。
この間、滋賀経済同友会をはじめ、
経済団体、滋賀県、大学など
多くの関係者の皆様に
多大なご支援を頂きました。
ここに感謝を申し上げます。



滋賀SDGs×イノベーションハブ
事務局一同

滋賀SDGs×イノベーションハブ 活動報告書

2021年3月 発行

発行所 滋賀SDGs×イノベーションハブ
滋賀県大津市打出浜2-1 コラボしが21 4階

発行者 滋賀SDGs×イノベーションハブ

編集 一般社団法人SDGs Impact Laboratory

